

世古やすひでだより



発行責任者 鳥羽市議会議員 世古やすひで 鳥羽市国崎町733-4 電話 0599-33-6561



①離島への市長の認識は
市長 有人離島を中心とした景観、そこでとれる水産物が鳥羽市の産業を支えている大きな要因です。
(写真 離島住民の利便性を)

平成27年12月本会議で①「離島地区の定住応援策」、②「国際交流事業と国内の友好都市事業の取り組み」の二件を一般質問しました。また「消費増税に伴う宿泊業に対する軽減税率適用を求める意見書」を賛成多数で採択し、全国に先駆けて政府機関に送付しました。裏面に意見書の内容を記載。

「答志航路の午後8時台最終便は」 市長「難しいが、いい知恵を出し考えたい！」

高めることが定住応援策に
10年後の鳥羽市全体と特に離島地区の人口はどのよう推計しているのか

企画財政課副参事 市全体は1万6889人。離島地区は2729人(3割)あたり164人減と推測しています。
人口が一番多い答志地区になせ午後8時台の最終便が無いのか。答志航路の最終便増発は

市長 財政状況を考えるとなかなか難しい。これからいい

知恵を出しながら、可能であれば考えていきたい。

②これまで交流を続けている愛知県田原市や、防災協定を結んでいる長野県大町市、飯島町、岐阜県美濃市と友好都市提携ができないか

企画財政課副参事 鳥羽市は平成23年に兵庫県三田市と友好都市提携を結び文化、自治会、物産交流などの事業を行なっています。友好都市以外の市町についても可能な範囲において同様の交流を図っていきたい。

伊勢志摩サミット

いよいよ伊勢志摩サミット開催の5月26、27日、あつぎ5日となりました。鳥羽おもてなし会議ではサミット10日前記念イベントとして、「御潜(みかづき) 神事再現イベント」を開催します。

このイベントを通じて鳥羽の歴史、海女文化の発信

に努め、海女が日本一多いまち鳥羽を国内外に広く周知します。
御潜(みかづき) 神事再現イベントを開催
期日 5月14日(土)
午前10時から
会場 鳥羽市国崎町の浜



交流がある市町住民へ鳥羽の優待券の発行は
観光課長 特典をつけることについては、市内の観光事業者、宿泊事業者の協力が必要。仕組みや効果等をきめて市観光協会等と相談し検討します。

「小中学生の遠距離通学

保護者負担はゼロにすべきでは」 教育長 同じ考えです

予備委員会 質疑
遠距離通学補助の見直し、生徒の人数は
学校教育課長 小学生1503名、中学生は3000名です。

義務教育という観点から児童、生徒の保護者負担を無くすべきであると考えますが

教育長 同じ考えです。

あつぎれくらの増額で保護者負担がゼロになるのか

学校教育課長 あつぎ100万円です。

市長の考えは

市長 尊重すべき考えである。義務教育は国がやるべき。議会が全額補助すべきであると考えらるならば補正予算を組みます。



長岡診療所 四月より 地域医療振興協会が運営

市立長岡診療所が四月より、「公益社団法人 地域医療振興協会」に管理運営が委託されます。

診療は元・志摩病院勤務で内科の鈴木孝明先生が専任で担当します。職員も変わります。

診療時間
平日(月～金)
午前9時～正午
午後2時～午後5時

東京に本部を置く「地域医療振興協会」は、全国で県立志摩病院等23施設の病院や診療所、介護老人保健施設等の運営をしています。従業員数は7645名(内医師は1017名)。



これまで長岡診療所への医師派遣を約2年間(週2日)行なっています。

四月に鳥羽市消防署 南鳥羽出張所が開設

大西先生不在後、昨年11月より吉岡先生にお世話になりました。ありがとうございます。

本年四月から鳥羽市消防署南鳥羽出張所も開設され、救急車と消防車各一台が配備されます。

今後は消防署との連携を図ります。

りながら、さらに長岡地区住民と観光客の安心安全な地域医療の確保に寄与して頂けるものと期待しています。関係者の努力に敬意を表します。



(←懇談会のひこじま)

地域づくりを知恵とパワーを！ 市老連と市議会議員が懇談

去る2月15日「鳥羽市老人クラブ」と市議会議員懇談会」が文化会館で開催されました。

老人クラブは、地域を基盤とする高齢者の自主的な組織で「のびしろ！健康寿命、担

市老連からの要望

おつ！地域づくり」をテーマとし健康、友愛、奉仕の三大目標掲げて活動しています。浜口議長のあいさつの後、小林千代太郎会長から活動の問題提起がされ分散会で熱心な意見交換が行なわれました。

- ①活動するための市の施設、体育館、中央公園、市民文化会館の使用料の免除。
- ②市老連活動助成金の会員割、地区割の増額。
- ③市老連の活動拠点として事務所(部屋)、パソコン、プリンターの設置。
- ④「新地域支援事業」に関する協議への参画。

日頃の活動に感謝すると共に、老人クラブの皆さんの知恵とパワーを市行政や地域づくりに活かしていただきたいと思ひます。

3月委員会 審議より

平成28年度は「移住・定住元年」と位置づけ、様々な事業展開で、475万円の当初予算が組まれています。移住体験プログラムづくり、移住コーディネーター及び定住支援員の配置、シングルペアレント移住支援事業、移住

者の起業支援、空き家活用促進事業など多彩。鳥羽を訪れる人にPRを！

移住定住の促進情報発信として、年間400万人余りの人が訪れる市内の観光拠点に看板の設置やポスターチラシを置いたりしてはどうか。

担当副参事 今からパンフレットや情報も作っていくので、可能な限りやっていきます。

すでに移住して、鳥羽に住んでいる人の声をどのように汲み上げていくのか。

担当副参事 既に移住されている方にメディアへ登場してもらって情報発信をしている。引き続きいろんな方に協力してもらいたいと考えている。

鳥羽市過疎地域自立促進計画で「水産研究所の移転が記載されているが、順次計画していくのか」

企画財政課長 水産研究所



は平成31年度の計画と位置付けているが、他に事業費の大きい施設整備があるため、年度間の調整など変更が予想されます。

編集後記

2月20日 津市での自治体議員研修会に参加しました。演題「地方創生と議会」地方創生にどう取り組むか」講師 新潟県立大学国際地域学部 准教授 田口一博氏

講演でなるほど！と感じたポイント
◎さまざまな住民の声を聞く。投票に来ない人の意見を、住民が集まる場所で聞く。
◎住民以外の通勤通学者・法人に聞く。

議会が税金を払ってくれているまちの大きな事業者と定期的に話し合う。
銀行や不動産業者に地域の現状を聞く。

◎市が外部委託している仕事を地域の人もやってみよう、外に出ていくお金を減らし地域内循環を目指す。

これらの話は議会や議員活動が活かすべく痛み。

「消費増税に伴う宿泊業に対する軽減税率適用を求める意見書」

鳥羽市は、国際観光文化都市として180を超える宿泊施設を擁する国内でも有数の観光地の一つであります。鳥羽市の基幹産業の一翼を担っている宿泊業においては、経済活動に密接に関わる総合産業であるといえます。そして将来にわたって鳥羽市の観光地力を維持し高めていくことが必要不可欠です。

しかしながら昨今の景気の低迷により、観光業を取りまく状況は大変厳しいものがあり、消費税率10%への引き上げに危機感を覚えています。

そのような状況の中、世界の軽減税率を見渡したところ、宿泊施設の利用等に関して、軽減税率が適用されている国があります。

ヨーロッパ各国の消費税軽減税率の実例をみるとフランスでは、標準税率19.6%に対し、宿泊施設の利用は、7%という軽減税率が適用されております。また、ドイツでも標準税率19%のところ、宿泊施設の利用等は、7%の軽減税率が適用されております。

そのような先進例と同じく日本国内においても増税実施された時には、宿泊施設利用等に関して軽減税率を適用するよう強く求めます。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。
平成27年12月21日 三重県鳥羽市議会